

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間 (5年) であります。
- (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害を受けた遊休不動産 (福島県いわき市) の解体費用見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

す。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりリスク管理を実施しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当事業年度から連結納税制度を適用しております。

■追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

■貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,527百万円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	117百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	11,587百万円
長期金銭債権	46百万円
短期金銭債務	15,091百万円

■損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
売上高	17,789百万円
仕入高等	38,764百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	1,336百万円

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数	
普通株式	229,956株
(変動事由の概要)	
単元未満株式の買取りにより、当期首から3,036株増加しております。	

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額	1,194百万円 (減損損失含む)
関係会社株式・出資金評価損	673百万円
未払従業員賞与	97百万円
退職給付引当金	1,882百万円
税務上の繰越欠損金	5,766百万円
その他	154百万円
繰延税金資産小計	9,768百万円
評価性引当額	△9,768百万円
繰延税金資産合計	－百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3百万円
繰延税金負債合計	△3百万円
繰延税金負債の純額	△3百万円

(法人税等の税率の変更について)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日から 35.6%

この税率の変更による影響は、軽微であります。

■ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	被所有 直接 64.6% 間接 0.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,259	売掛金	701

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件および取引条件の決定方針等
・製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FDKエナジー株式会社	所有 直接 88.0%	兼任 4名	代理購買 賃貸料収入 経営指導 製品の購入 資金の運用	代理購買	※ 1	未収入金	1,940
					賃貸料	76		
					経営指導料	146		
					製品の購入	6,397		
					資金の運用	2,130		
	FDKトワイセル株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 4名	製品の購入 資金の運用	製品の購入	20,618	買掛金	5,132
					配当金の受取	173	—	—
					資金の運用	19,140	預り金	1,220
	FDK鳥取株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 4名	製品の購入 資金の運用	製品の購入	6,264	買掛金	1,053
					資金の運用	19,220	預り金	1,610
	旭化成FDKエナジーデバイス株式会社	所有 直接 51.0%	兼任 1名	製品の購入 代理購買 賃貸料収入	代理購買	※ 1	未収入金	291
					賃貸料	21		
	株式会社FDKエンジニアリング	所有 直接 100.0%	兼任 1名	製品製造設備の購入 資金の貸付	資金の貸付	15,395	短期貸付金	1,475
	FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社	—	—	—	債権放棄	1,285	—	—
SUZHOU FDK CO., LTD.	所有 直接 100.0%	なし	製品の購入	製品の購入	1,648	買掛金	586	
XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100.0%	なし	原材料等の有償支給 製品の購入	原材料等の有償支給	※ 2	未収入金	1,689	
				配当金の受取	121	—	—	
				製品の購入	381	買掛金	1,464	

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FDK AMERICA, INC.	所有	100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	7,626	売掛金	2,051
		直接				配当金の受取	206	—	—
	FDK ELECTRONICS GMBH	所有	100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,314	売掛金	1,648
		直接				配当金の受取	220	—	—
	FDK HONG KONG LTD.	所有	100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,559	売掛金	619
		直接				配当金の受取	222	—	—

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
- 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- 製品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 製品の販売については、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 債権放棄については、FDK モジュールシステムテクノロジー株式会社の清算終了により行なったものであります。
- ※1：代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。
- ※2：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	兼任 1名	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	87,440	短期借入金	20,160	
					支払利息	25			
					ファクタリング	5,523	買掛金	1,551	
							未払金	22	

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△44円39銭
1株当たり当期純利益	1円26銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。